第１号様式（第４条関係）

**杉並区立学校給食用物資納入事業者登録申請書**

　　　年　　　月　　　日

杉並区教育委員会　宛

〒　　　　－

所在地

商号または名称

代表者職・氏名

杉並区学校給食用物資納入事業者として登録したいため、下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | | □新規申請　　　　　　　　　　□更新申請 | | | | | | | |
| フリガナ | |  | | | | | 組織形態 | | |
| 商号 または 名称 | |  | | | | | □株式会社　　　　　□有限会社  □合資会社　　　　　□合名会社  □個人事業主 □協同組合  □財団法人（ 公益 ・ 一般 ）  □社団法人（ 公益 ・ 一般 ）  □その他（　　　　　　　　　　　） | | |
| フリガナ | |  | | | | |
| 代表者氏名 | |  | | | | |
| 代表者の役職名 | |  | | | | フリガナ | |  | |
| 担当者氏名 | |  | |
| 所在地 | |  | | | | 電話番号 | | （　　　　） | |
| FAX番号 | | （　　　　） | |
| メールアドレス | |  | | | | | | | |
| 取扱食材の登録区分 ※複数選択可 | | | | | | | | | |
| □野菜・果実  □肉 | □卵  □魚介 | | □パン  □麺 | | □米穀類  □豆腐・かまぼこ等加工食品 | | | | □乾物  □その他 |
| 配送可能地域  ※区内全域以外を選択する場合は複数選択可 | | | | | | | 最大供給能力（配送車両等の台数、配送車両の種類） | | |
| □区内全域  □井草地域  □西荻地域  □荻窪地域  □阿佐谷地域  □高円寺地域  □高井戸地域  □方南・和泉地域 | | □特定エリアのみ  【エリア名】 | | □特定校のみ  【学校名】 | | | 配送車両数  　　　　　　　　　　　　　　台  配送車両の種類  （例：スズキ キャリー、トヨタ ハイエース等）  ※原則として低公害車とすること。 | | |

表面、裏面の全ての箇所をご記入願います

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1日の最大配送可能学校数 | | 校 | | |
| 配送時の冷凍・冷蔵品の温度管理方法について、配送時の対応を具体的に記入すること。  例）冷蔵車、冷凍車で配送している。  例）冷蔵車、冷凍車は無く、クーラーボックスに保冷剤を入れて配送している。等 | |  | | |
| 衛生管理上で、注意している点や配慮している点、工夫していることなどを記入してください。 | |  | | |
| 許可等取得状況  （本登録にかかわる主な営業許可等の取得状況を記入すること。）  ※複数選択可 | □食肉販売業  □魚介類販売業  □豆腐製造業 | | □麺類製造業  □水産製品製造業  □食肉製品製造業 | □その他（許可名称を以下に記載） |
| 中小企業者（右記記載）の該当の有無 | 業種分類 | | 中小企業基本法の定義 | |
| 製造業その他 | | 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社  又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 | |
| 卸売業 | | 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社  又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 | |
| 小売業 | | 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社  又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 | |
| □該当する　　　　　　　□該当しない | | | |
| 遵守事項（□の欄にレ点を入れること。） | | | | |
| □　上記のほか、本申請関係書類に記載の内容は事実に相違ありません。  また、以下の遵守事項について内容を理解し、遵守します。 | | | | |
| １．学校給食の目的である児童生徒の健全な発育及び教育に果たす役割を認識していること。  ２．食品に関する法令等を遵守すること。  ３．品質管理が確実に行われ、食品の安全と衛生管理に取り組んでいること。  ４．仕入れ、製造（加工）及び保管能力があり、学校給食の実施に必要な量を確実に供給できること。  ５．学校が指定した方法、日時及び場所に納入できる配送能力を有しており、不測の事態においても、誠実かつ迅速に対応できること。  ６．納入物資が規格に反し、または所定の品質を満たさない状況にある場合は、直ちに代替品を用意し、給食業務の円滑な運営に支障のないよう最善の対応ができること。  ７．従業員の衛生・健康管理が十分に行われており、衛生検査等に係る報告書の提出、随時の立ち入り検査等について、速やかに応じることができること。  ８．申請内容に変更が生じた際は、速やかに教育委員会に変更申請を行うこと。  ９．申請者及び申請者の役員等に暴力団員または暴力団員等と密接な関係を有する者がいないこと。 | | | | |

全ての箇所をご記入願います